

日本国際情報学会 国際開発研究部会 2020年度 第3回 研究報告会 報告書

国際開発研究部会2020年度第3回研究報告会を下記のとおり開催しました。終了後は、有志でオンライン懇親会を行い、部会報告内容の振り返りを行いました。

記

1 部会目的

国際開発課題を経済開発と社会開発の両面から捉えて、ミレニアム開発目標(MDGs)や持続可能な開発目標(SDGs)を含む国際開発枠組み及び人間の安全保障・人権・社会開発のような開発理念をアプローチし、そして貿易と開発、技術移転・技術開発の促進、産業集積と地域経済発展、貿易障壁の削減の諸課題を経済学的な視点から理論・実証・政策の側面から研究する。

2 開催日時

2021年(令和3年)3月6日(土) 15時45分～17時20分

3 開催会場

Zoom (Web会議)

4 研究報告会〔各報告25分、質疑応答15分〕 (敬称略)

司会者：陸亦群 (国際開発研究部会長、日本大学経済学部教授)

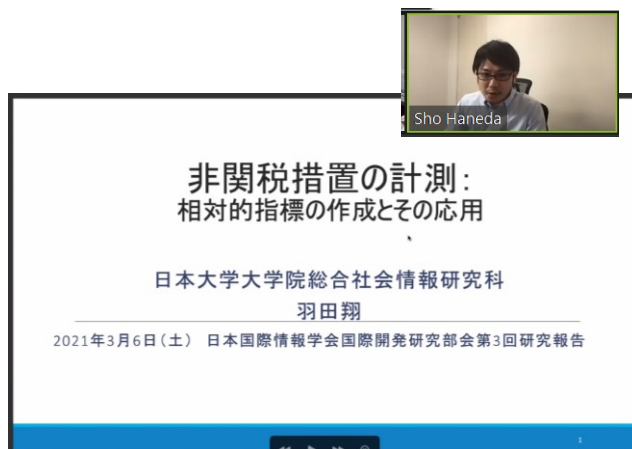
○ 開会あいさつ (15:45～15:50) 部会長



(1) 第1報告 (15:50～16:30)

報告者：羽田 翔 日本大学大学院総合社会情報研究科

テーマ「非関税措置の計測：相対的指標の作成とその応用」

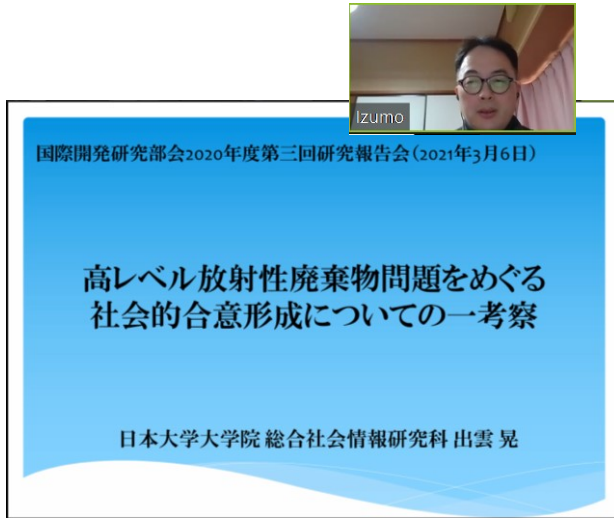


- 日本とEUにおける世界からの輸入を対象とした分析結果から、特に中間財において輸入国における国際規格と統合的な国内規格数が増加することで貿易が促進される可能性があることを示した。
- 既存の指標のみでは観察できない非関税措置を相対的指標により定量化した。

(2) 第2報告 (16:35~17:20)

報告者：出雲 晃 日本大学大学院総合社会情報研究科

テーマ「高レベル放射性廃棄物問題をめぐる社会的合意形成についての一考察」

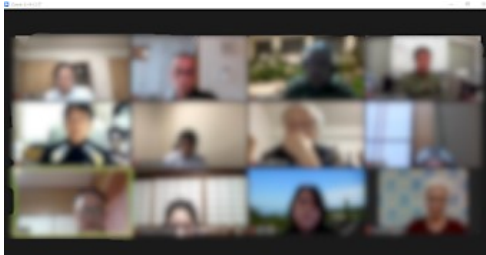


● 高レベル放射性廃棄物問題をめぐる課題として NIMBY (Not In My BackYard)、社会的ジレンマ及び外部不経済を取り上げ、その解決に向けて求められる社会的合意形成プロセスのモデルを示した。

● 同モデルでは、①手続き的公正を確保するアプローチ、②分配的公正を確保するアプローチ及び③利他主義に基づく協調行動を促す仕掛けや動機づけが有機的に連携して機能することが重要であることを示した。

5 参加者

12名



左図は、参加者の視聴状況例